

2026年3月期第2四半期（中間期） 決算説明資料

リスクモンスター株式会社
証券コード3768

1. 2026年3月期 第2四半期(中間期) 重点施策・取り組み (P.2)	17. 株主還元方針 (P.23)
2. 決算サマリー (P.3)	18. 株主のための施策等 ① (P.24)
3. 業績推移(四半期) (P.4)	19. 株主のための施策等 ② (P.25)
4. ビジネス分類別 業績 (P.5)	20. サステナビリティについての取り組み (P.26)
(1) 法人会員向けビジネス 業績 (P.6)	21. DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組み (P.27)
(1) 法人会員向けビジネス ①与信管理サービス 業績 (P.7)	22. 今後の展望 (P.28)
(1) 法人会員向けビジネス ②ビジネスポータルサイト 業績 (P.8)	IRに関するお問合せ (P.29)
(1) 法人会員向けビジネス ③教育関連 業績 (P.9)	TOPICS
(2) その他ビジネス ④BPOサービスを含むその他ビジネス 業績 (P.10)	『リスモン与信の日』を制定 (P.31)
5. 会員数推移(四半期) (P.11)	『RM登記簿調査レポート』を提供開始 (P.32)
6. 連結貸借対照表 (P.12)	株式会社fundbookが『リスモンAI与信管理PDF』を利用開始 (P.33)
7. 連結キャッシュ・フロー (P.13)	『反社チェック個人検索』新機能をリリース (P.34)
8. 2026年3月期 業績予想 (P.14)	『Rismon企業データ for Salesforce』を発表 (P.35)
9. 今後の見通し 事業別 (P.15)	『リスモン業種別審査ノート』 Webアプリ版をリリース (P.36)
10. RM財務格付による財務分析 ① (P.16)	『RM格付ロジック』を改定 (P.37)
11. RM財務格付による財務分析 ② (P.17)	営業リスト作成サービス『攻めモンスター』をリニューアル (P.38)
12. 企業理念と長期ビジョン (P.18)	ネットビジネスサポート株式会社と業務提携 (P.39)
13. 『第8次中期経営計画(2024～2025年度)』の基本方針 (P.19)	『与信知識力診断サービス』を無料提供開始 (P.40)
14. リスクモンスターグループのビジネスモデル (P.20)	『RM中国企業コンプラチェックレポート』提供開始 (P.41)
15. 株主還元『配当』 (P.21)	
16. 株主還元『自己株式の取得』 (P.22)	

1Q(4月～6月)

2Q(7月～9月)

リリース

- ▶「RM登記簿調査レポート」提供開始(4月)
- ▶4月4日「リスモン与信の日」制定(4月)
- ▶株式会社fundbookが『リスモンAI与信管理PDF』を利用開始(4月)
- ▶「反社チェック個人検索」新機能をリリース(4月)
- ▶「Rismon企業データ for Salesforce」をSalesforce AppExchange上で発表(5月)
- ▶「リスモン業種別審査ノート」Webアプリ版リリース(5月)
- ▶25周年特設サイトオープン(6月)
- ▶**e ラーニング 提供開始したシリーズ、コース**
 - ・DX人材育成に最適なITスキル系13コース
 - ・2025年「下請法」改正や「フリーランス法」に対応したコース
 - ・コンプライアンス・メンタルヘルスなどをテーマにしたWebセミナーのオンデマンド配信

- ▶倒産リスクを判別する格付ロジック改定(7月)
- ▶営業リスト作成サービス「攻めモンスター」リニューアル(7月)
- ▶ネットビジネスサポート株式会社と業務提携(7月)
- ▶「与信知識力診断サービス」無料提供開始(8月)
- ▶「RM中国企業コンプラチェックレポート」提供開始(9月)
- ▶**e ラーニング 提供開始したシリーズ、コース**
 - ・全社的な情報セキュリティリテラシー向上を支援するコース
 - ・営業担当者向けの与信管理コース
 - ・ビジネスパーソンが知っておきたい法律系知識に関するマイクロラーニング10コース
 - ・戦略人事の実現に役立つ人事担当者向け10コース
 - ・生成AI活用やコンプライアンスなどセミナー講師動画シリーズ30コース

リスモン調べ

調査結果・与信コラム 発表

- ▶「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」(4月)
- ▶「賃金引上げに関するアンケート」(5月)
- ▶「就職したい企業・業種ランキング」(5月)
- ▶「中国企業の倒産～日本企業との比較～」(5月)
- ▶「この企業に勤める人と結婚したいランキング」(6月)

リスモン調べ動画

- ▶「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業(2025年調べ)」(4月)
- ▶「就職したい企業・業種ランキング(2025年調べ)」(5月)
- ▶「この企業に勤める人と結婚したいランキング(2025年調べ)」(6月)

調査結果・与信コラム 発表

- ▶「中国企業の決算・財務分析～日本企業との比較～」(7月)
- ▶「コンプライアンスチェックに関する意識」(7月)
- ▶「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」(8月)
- ▶「若手社員の仕事・会社に対する満足度」(9月)

リスモン調べ動画

- ▶「賃金引き上げに関するアンケート(2025年調べ)」(7月)
- ▶「コンプライアンスチェックに関する意識(2025年調べ)」(8月)
- ▶「若手社員の仕事・会社に対する満足度(2025年調べ)」(9月)

業界レポート

- ▶「設備工事業」(4月)
- ▶「職別工事業(設備工事業を除く)」(5月)
- ▶「不動産取引業」(6月)

- ▶「不動産賃貸・管理業」(7月)
- ▶「物品賃貸業」(8月)

中計

- ▶「AI等を活用し、自社保有データの分析推進によるサービス開発と業務効率化」
- ▶「クライアントへのDX化支援サービスの展開」
- ▶「デジタルプラットフォーム活用による業務効率化とテレワーク推進」

	2025年3月期 第2四半期(中間期)	2026年3月期 第2四半期(中間期)	増 減	前期比
売上高	1,852,141 千円	1,890,892 千円	38,751 千円	102.1 %
営業利益	118,597 千円	176,881 千円	58,283 千円	149.1 %
営業利益率	6.4 %	9.4 %	3.0 ポイント	—
経常利益	122,851 千円	185,666 千円	62,815 千円	151.1 %
親会社株主に帰属する中間純損益 (△は損失)	△1,190,532 千円	127,897 千円	1,318,430 千円	—
1株当たり中間純損益(EPS) (△は損失)	△160.92 円	17.00 円	177.92 円	—
会員数(注)	14,256 ID	14,710 ID	454 ID	103.2 %

(注) 会員数は登録IDベースで算出しております。なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

固定費圧縮とサービス収益拡大により、収益構造は再現性を伴う形で改善

売上高

与信管理サービス事業・
BPOサービス事業が牽引し

前年同期比 **102.1%**

営業利益

固定費圧縮による利益率改善、
システム増強・データ取得効率化により

前年同期比 **149.1%**

営業利益率

前年同期より+3.0pt改善 **9.4%**

前期に計上した訴訟関連損失について、訴訟は2025年3月に調停により終結し、特別損失の影響は解消。

親会社株主に帰属する中間純損益は黒字転換。利益基盤は正常化。

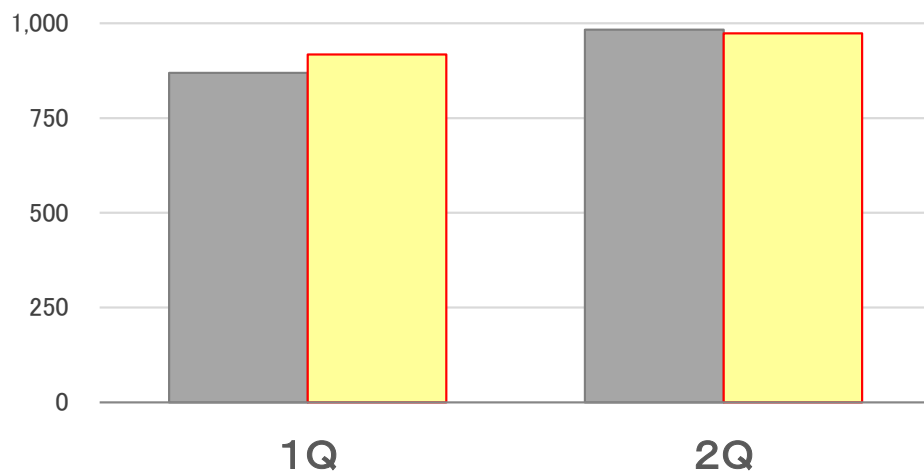
3. 業績推移(四半期)

(単位：千円)

2026年3月期	1Q	2Q	累計	前期比
売上高	917,460	973,432	1,890,892	102.1%
営業利益	63,198	113,683	176,881	149.1%
2025年3月期	1Q	2Q	累計	前期比
売上高	868,886	983,255	1,852,141	102.3%
営業利益	13,772	104,825	118,597	78.6%

売上高

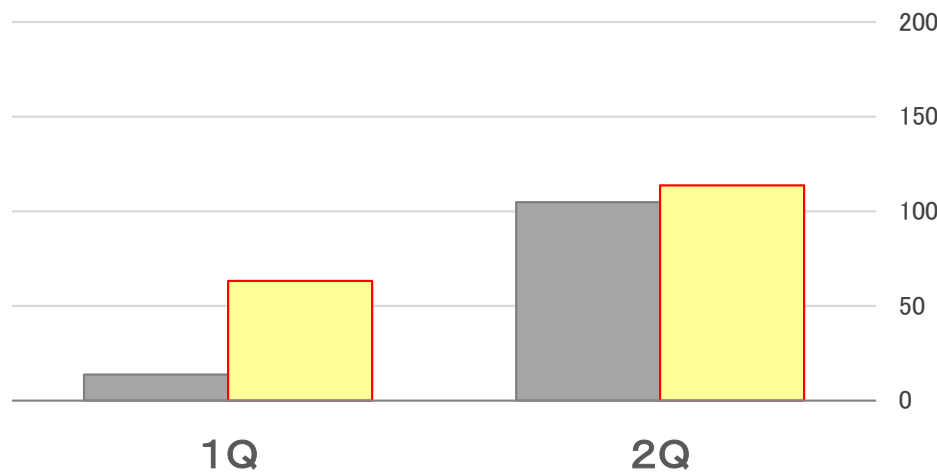
(単位：百万円)



■ 2025年3月期第2四半期(中間期)
□ 2026年3月期第2四半期(中間期)

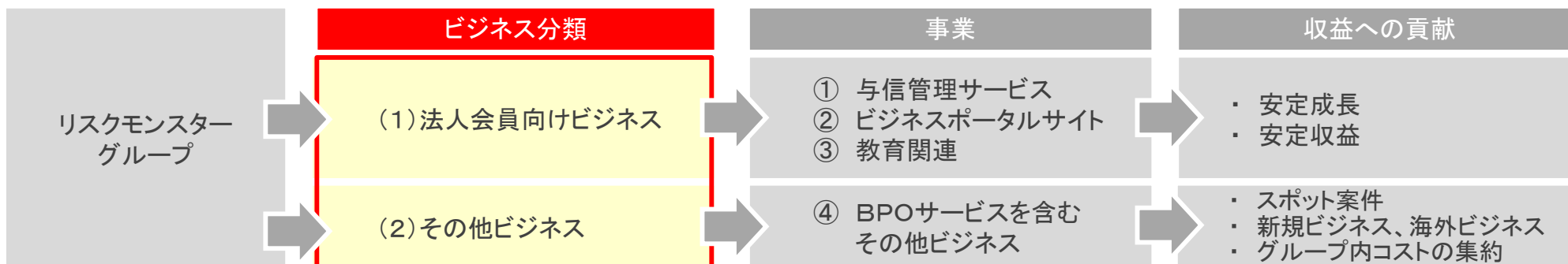
営業利益

(単位：百万円)



■ 2025年3月期第2四半期(中間期)
□ 2026年3月期第2四半期(中間期)

リスクモンスターグループ ビジネスモデル



(単位 : 千円)

	2025年3月期 第2四半期(中間期)	2026年3月期 第2四半期(中間期)	増減額	前期比
(1) 法人会員向けビジネス	1,390,074	1,389,013	△1,061	99.9%
(2) その他ビジネス	663,745	688,962	25,217	103.8%
売上高 計	2,053,819	2,077,976	24,156	101.2%
(1) 法人会員向けビジネス	235,994	270,162	34,168	114.5%
(2) その他ビジネス	6,197	17,107	10,909	276.0%
利益 計	242,192	287,269	45,077	118.6%

(注) セグメント別の売上高はサービス間取引消去前の売上高で記載

リスクモンスターグループ ビジネスモデル



(単位 : 千円)

	2025年3月期 第2四半期(中間期)	2026年3月期 第2四半期(中間期)	増減額	前期比
①与信管理サービス	980,148	984,051	3,902	100.4%
②ビジネスポータルサイト	298,517	312,130	13,613	104.6%
③教育関連	111,409	92,831	△18,577	83.3%
法人会員向けビジネス売上高計	1,390,074	1,389,013	△1,061	99.9%
①与信管理サービス	119,251	172,786	53,534	144.9%
②ビジネスポータルサイト	100,079	92,995	△7,083	92.9%
③教育関連	16,663	4,380	△12,282	26.3%
法人会員向けビジネス利益計	235,994	270,162	34,168	114.5%

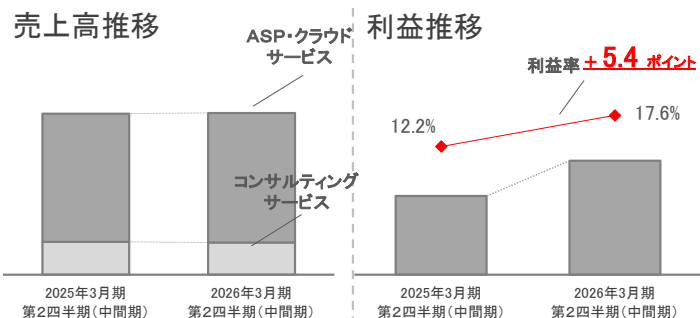
会員数 (ID)	13,769	14,185	416	103.0%
----------	--------	--------	-----	--------

(単位 : 千円)

	2025年3月期 第2四半期(中間期)	2026年3月期 第2四半期(中間期)	増減額	前期比
ASP・クラウドサービス	780,297	788,597	8,299	101.1%
コンサルティングサービス	199,850	195,453	△4,396	97.8%
売上高 計	980,148	984,051	3,902	100.4%
利益	119,251	172,786	53,534	144.9%
利益率	12.2%	17.6%	5.4ポイント	—
会員数 (ID) (注)	7,744	8,072	328	104.2%

(注) サービス相互連携を行う提携会員を含む

売上高推移



売上高

与信判断ツール「e-与信ナビ」の利用増
反社チェックサービスの利用増

前年同期比 **101.1%**

利益率

固定費圧縮等により
前年同期より+5.4pt改善

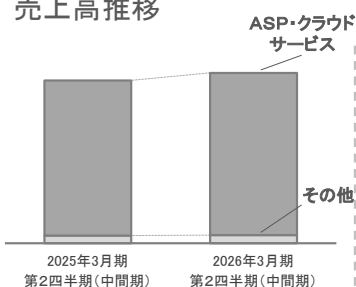
17.6%

- ・コンサルティングサービスへの依存が低下、安定収益モデルへ転換
- ・「AI格付」「自動チェック」領域への投資を加速し、利益率20%を目指す

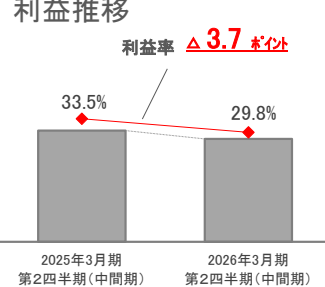
(単位 : 千円)

	2025年3月期 第2四半期(中間期)	2026年3月期 第2四半期(中間期)	増減額	前期比
ASP・クラウドサービス	282,204	294,899	12,695	104.5%
その他	16,312	17,230	918	105.6%
売上高 計	298,517	312,130	13,613	104.6%
利益	100,079	92,995	△7,083	92.9%
利益率	33.5%	29.8%	△3.7ポイント	—
会員数 (ID) ユーザー数	3,059 146,250	3,034 145,473	△25 △777	99.2% 99.5%

売上高推移



利益推移



売上高

料金改定に伴い、
基本料金、ユーザー利用料増

前年同期比 **104.5%**

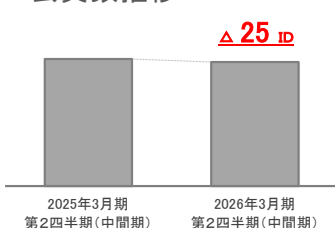
利益率

仕入原価増、サービス増強費用増

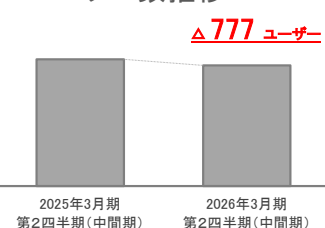
前年同期より△3.7pt **29.8%**

・中長期的には「有料化率向上×アクティブ率改善」により収益性を回復予定。

会員数推移



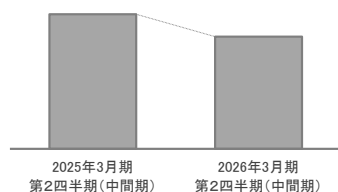
ユーザー数推移



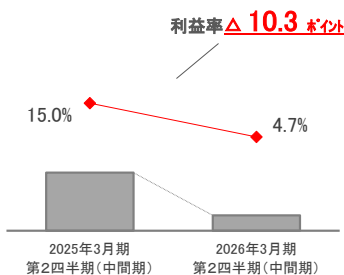
(単位 : 千円)

	2025年3月期 第2四半期(中間期)	2026年3月期 第2四半期(中間期)	増減額	前期比
売上高 計	111,409	92,831	△18,577	83.3%
利益	16,663	4,380	△12,282	26.3%
利益率	15.0%	4.7%	△10.3ポイント	—
会員数(ID)	2,966	3,079	113	103.8%

売上高推移



利益推移



売上高

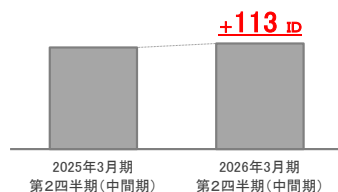
定額制サービス、カスタマイズサービス
が低調

前年同期比 **83.3%**

利益率

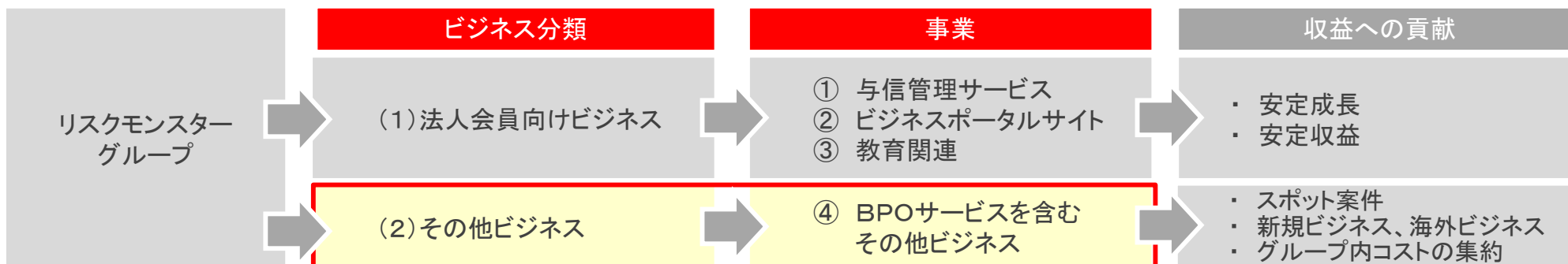
売上減により
前年同期より△10.3pt **4.7%**

会員数推移



・「BtoB研修からBtoE(社員育成支援)」で
再成長基盤を再構築

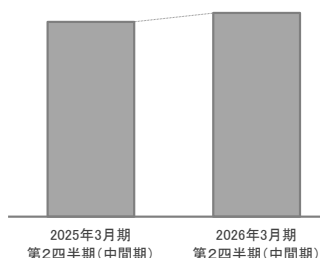
リスクモンスターグループ ビジネスモデル



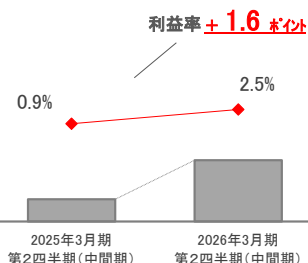
(単位 : 千円)

	2025年3月期 第2四半期(中間期)	2026年3月期 第2四半期(中間期)	増減額	前期比
その他ビジネス売上高計	663,745	688,962	25,217	103.8%
その他ビジネス利益計	6,197	17,107	10,909	276.0%
利益率	0.9%	2.5%	1.6ポイント	—

売上高推移



利益推移



売上高

BPOサービス事業で新規案件の積上げ
前年同期比 **103.8%**

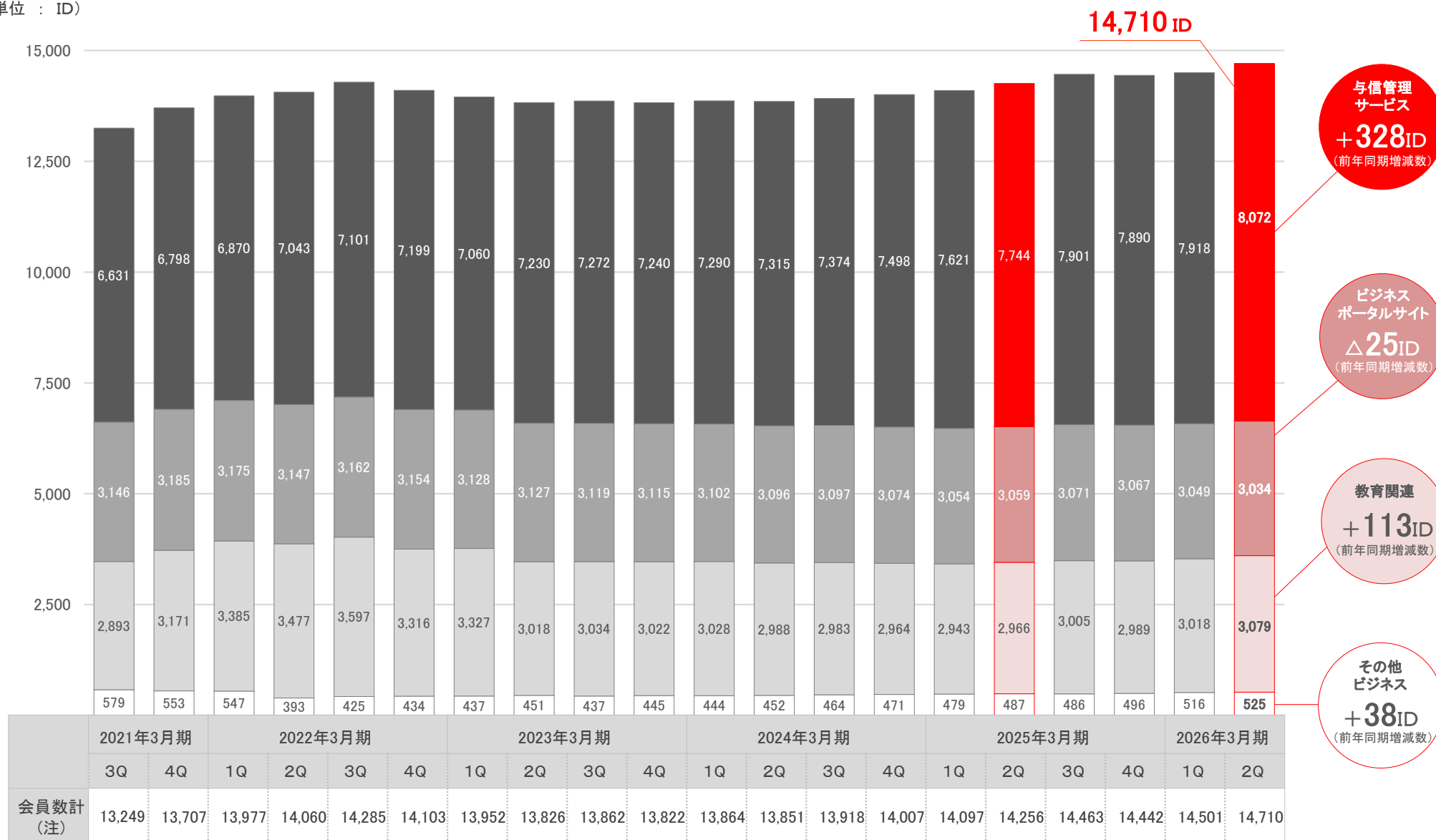
利益率

BPOサービス事業の売上増
前年同期より+1.6pt **2.5%**

・来期はAI-OCR本格稼働や次世代入力システム導入により利益率上昇フェーズへ

5. 会員数推移(四半期)

(単位 : ID)



(注) 会員数は登録IDベースで算出しております。なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部あります。

6. 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	2025年3月期	2026年3月期 第2四半期(中間期)	増減額	前期比
流動資産	2,567,213	2,454,779	△112,433	95.6%
固定資産	4,572,049	4,732,981	160,932	103.5%
資産合計	7,139,262	7,187,760	48,498	100.7%
流動負債	859,188	678,703	△180,484	79.0%
固定負債	297,898	356,876	58,977	119.8%
負債合計	1,157,086	1,035,579	△121,507	89.5%
純資産	5,982,175	6,152,181	170,005	102.8%
負債・純資産合計	7,139,262	7,187,760	48,498	100.7%
自己資本比率	82.4%	84.1%	—	—
1株当たり純資産(BPS)	788.06円	794.30円	6.24円	100.8%

自己資本比率 84.1%

流動比率 361.7%

高水準な自己資本比率の維持

今後も「安定財務 × 成長投資 × 株主還元」のバランス経営を継続します。

(単位 : 千円)

	2025年3月期 第2四半期(中間期)	2026年3月期 第2四半期(中間期)	増減額	前期比
営 業 活 動	△268,463	1,141,750	1,410,214	—
投 資 活 動	△656,092	△324,313	331,778	—
財 務 活 動	209,151	△231,873	△441,024	—
現 金 に 係 る 換 算 差 額	△1,507	△1,065	442	—
現 金 増 減 額	△716,912	584,497	1,301,410	—
現 金 期 末 残 高	1,005,850	1,710,234	704,383	170.0%

◆ 営業活動

税金等調整前中間純利益	189,973
減価償却費	352,905
売上債権の増加額	△72,623
供託金の返還による収入	740,000
訴訟関連損失の支払額	△109,128
法人税等の支払額	△32,377
法人税等の還付額	31,904

◆ 投資活動

無形固定資産の取得による支出	△454,071
定期預金の払戻による収入	100,000
定期預金の預入による支出	△100,000
投資有価証券の売却による収入	125,434

◆ 財務活動

配当金の支払額	△112,026
短期借入金の返済による支出	△116,700

(単位 : 百万円)

	2025年3月期 第2四半期(中間期)	2026年3月期 予想	差 額	進捗率
売上高	1,890	3,900	2,009	48.5%
営業利益	176	380	203	46.5%
経常利益	185	380	194	48.9%
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	127	210	82	60.9%
1株当たり当期(中間)純利益 (EPS)	17.00円	27.74円	10.74円	—

(注) 2026年3月期予想は、2025年11月7日の公表値

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後 様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

主力事業の採算が改善されたこと、その他ビジネスのBPOサービス事業が順調に推移したことにより、全体では堅調に推移しております。また、業績予想の営業利益率約10%の目標に対して、当中間連結会計期間は9.4%の進捗です。今後も、与信管理サービス、コンプライアンス領域における新サービス開発とデータ基盤の強化を通じ、持続的な収益性向上を目指してまいります。

なお、株式会社東京商工リサーチとの訴訟は2025年3月に東京高等裁判所で調停により終結し、解決金の支払いをもって全ての紛争が解消しました。これにより、前期に計上した特別損失の影響は一巡しており、今期以降の業績には実質的な影響を残しておりません。

第9次中期経営計画(2026～2028年度)に向けて

事業環境の改善、「AI×与信管理の高度化」を基軸に利益回復へ

- ◆ 会員数の増加、サービスの浸透度の深化 ⇒ 増収、ストックビジネスで収益確保
- ◆ 独自データベースの増強、拡充は継続 ⇒ 固定費(減価償却費)増も、コストの効率化・最適化により吸収
- ◆ 強固な財務基盤、高い自己資本比率(80%超)で安定経営

**PBR1倍
回復へ**

事業別の見通し

与信管理サービス事業

- ・コンサルティングサービスの利用が減少したものの、会員数は増加。
2024年6月より新価格体系で提供を開始した与信判断ツール「eー与信ナビ」及び反社チェックサービスの利用が順調だったため、増収。
引き続き既存会員のサービス利用の浸透を進め、売上高増加につなげる。
- ・事業環境が改善したため、他社とのサービス連携やアライアンスを加速させる。
- ・与信管理サービス、コンプライアンス領域における新サービス開発とデータ基盤の強化を通じ、持続的な収益性向上を目指す。
- ・前連結会計年度において今後使用見込みがなくなった固定資産を除却し、固定費が圧縮されたこと、その他のコストも抑えられていることから利益に貢献する見込み。

ビジネスポータルサイト事業

- ・5月に実施した料金改定に伴い基本料金及びユーザー利用料が増加し増収。
- ・仕入原価の増加やサービス増強費用により利益は減少。
- ・会員の利便性と利用促進を推進することで既存会員の退会を阻止し、引き続き会員数と利用料の増加を促進する。

教育関連事業

- ・会員数は増加したものの、定額制サービスやお客様の個別のニーズに合わせてカスタマイズするサービスが低調だったため、減収減益。
- ・コンテンツの充実化を図ることに加え、代理店等を活用することで会員数の増加と利用を促進する。

BPOサービス事業

- ・新規案件が積みあがったこと等から、増収増益。引き続き新規案件をキャッチアップすべく取り組む。
- ・外注先管理の強化、採算管理の徹底、AIを活用した業務効率化を図るとともに、独自データベースサービスの増強、メンテナンス等グループのコスト削減に貢献する。

その他サービス

- ・中国における信用調査レポートの受注残の納品が進んだものの、前期発生したスポットの特殊調査の受注が減少したことにより減収。
- ・仕入原価の単価変更により利益率が改善し、利益は前期並み。
- ・グループのコスト削減を担うオフショア開発が引き続き順調に推移する見込み。

リスクモンスターグループ の評価 (東証スタンダード:3768)

【RM財務格付】

2026年3月期
第2四半期(中間期)



【RM財務格付定義】

- a格 財務内容は非常に良好です。
- b格 財務内容は良好です。
- c格 財務内容は概ね良好です。
- d格 財務内容に若干の懸念があります。
- e格 財務内容に懸念があります。
- f格 財務内容に大きな懸念があります。

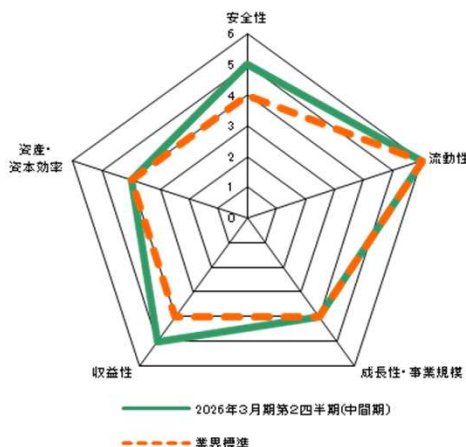
【想定倒産確率】

- a格 … 0.1%
- b格 … 0.5%
- c格 … 1.0%
- d格 … 2.0%
- e格 … 3.0%
- f格 … 6.0%

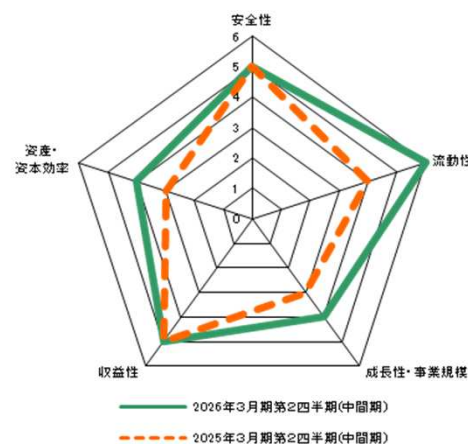
【RM財務格付履歴】

2026年3月期 第2四半期(中間期)	2025年3月期	2024年3月期	2023年3月期
a	a	a	a
2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
a	a	a	a
2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期
a	a	a	a

レーダーチャート(業界標準比較)



レーダーチャート(過去データ比較)



安全性	2026年3月期 第2四半期(中間期)	☆☆☆☆☆
	2025年3月期 第2四半期(中間期)	☆☆☆☆☆
自己資本比率		☆☆☆☆☆
実質自己資本比率		☆☆☆☆☆
借入金利率		☆☆☆☆
借入返済年数		☆☆☆☆☆
収益性	2026年3月期 第2四半期(中間期)	☆☆☆☆☆
	2025年3月期 第2四半期(中間期)	☆☆☆☆☆
売上高経常利益率		☆☆☆☆☆
経常収支比率		☆☆☆☆☆
ROA(総資産利益率)		☆☆☆
資産・ 資本効率	2026年3月期 第2四半期(中間期)	☆☆☆☆
	2025年3月期 第2四半期(中間期)	☆☆☆
売掛債権回転期間		☆☆☆☆
棚卸資産回転期間		☆☆☆☆☆
総資産回転率		☆☆

流動性	2026年3月期 第2四半期(中間期)	☆☆☆☆☆☆
	2025年3月期 第2四半期(中間期)	☆☆☆☆
流動比率		☆☆☆☆☆
当座比率		☆☆☆☆☆
現預金回転期間		☆☆☆☆☆
手形割引率		
成長性・ 事業規模	2026年3月期 第2四半期(中間期)	☆☆☆☆
	2025年3月期 第2四半期(中間期)	☆☆☆
売上高増減率		☆☆☆☆
売上高規模		☆☆☆☆
経常利益増減率		☆☆☆☆☆

※ 実質自己資本比率とは、資産のうち不良性の恐れのある金額を自己資本から控除した上で算出した自己資本比率です。

※ ☆☆☆☆☆(良い)~☆(悪い)にて表示しています。
★が表示されない項目は、評価対象外です。
評価対象外となることで、コメントが表示されない場合があります。

※ ROA及び総資産回転率は、それぞれ連結業績予想値で算出しています。

総合評価	財政面および収支面は良好で、高い支払能力を有しているため、不安はありません。
安全性	資本蓄積は十分な水準にあり、借入償還能力も高い状態であるため、安定性の高い資金繰りが見込まれます。
流動性	十分な当座資産を有しており、資金余力が見込まれることから、高い決済能力を有しています。
収益性	利益効率が良好であり、事業による現金創出力を有しているため、高い収益力を有しているといえます。
成長性・事業規模	一定水準の売上規模を有しており、収益力も向上しているため、相応の収益基盤を有しているといえます。
資産・資本効率	資産効率がやや低水準にあるものの、資産内容は概ね健全であるため、大きな不安はありません。

当社グループの2026年3月期第2四半期(中間期)連結決算におけるRM財務格付は、a～fの6段階中、最高位の「a」となった。その分析内容に関する所見は、以下のとおりである。

【貸借対照表】

グループ連結の財政状態については、当期利益の積み増しに加え、その他有価証券評価差額金の増加を主因に、純資産額は2025年3月期に比べ約170百万円の増加となり、自己資本比率としても、前期82.4%からと84.1%へと1.7ポイントの上昇となった。

借入金に関しては、2025年3月期から約117百万円の減少となり、事業収益を償還原資とみた場合の借入返済年数も1年以内に収まっているなど、安全性に関して依然として非常に高い水準となっている。

流動性に関しては、流動資産が約112百万円の減少となったものの、流動負債においても短期借入金の減少を主因に約180百万円の減少となったことで、流動比率361.7%(前期比62.9ポイント上昇)と当座比率345.3%(前期比62.9ポイント上昇)はともに300%を超える高い水準まで上昇している。また、現預金残高1,810百万円が月商の5.7か月分に相当する点も考慮すれば、十分な資金繰り余力を有しているといえる。

【損益計算書】

連結売上高においては、教育関連事業の売上高が前年同期比83.3%と低調な推移となったものの、主力の与信管理サービス事業やビジネスポータルサイト事業が堅調に推移したことで、法人会員向けビジネス売上高合計は前年同期とほぼ同等の水準となり、その他ビジネスにおいて前年同期比103.8%の伸長となったことと合わせて、全体では、前年同期比102.1%の増収推移となっている。

利益面においては、これまで独自データベース拡充のための企業情報取得強化の継続や、サービスシステム増強等によって利益率の低下が続いていたものの、売上高総利益率が46.4%(前年同期46.0%)となり下げ止まりがうかがえる点や、固定資産の除却による固定費の圧縮により、売上高営業利益率が9.4%(前年同期6.4%)、売上高経常利益率が9.8%(前年同期6.6%)へとそれぞれ大幅に改善している点は、今後の利益確保に向けた好材料といえる。

リスクモンスター企業理念



顧客を大切にして共に繁栄しよう
 プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう

長期ビジョン「RismonG-30」(2021~2030年度)

キーメッセージ **新しいスタンダードを提供する**

社会に有用な付加価値のある信頼されるサービスを提供



信用を判断するだけでなく信用を生み出す



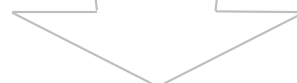
公正で安心できる仕組み作りの役割を担う

「第8次 中期経営計画(2024~2025年度)」

営業利益率 10%以上

ROE 7%以上維持

会員数と利用増加でARR増加(ストックビジネス)



第9次 中期経営計画(2026~2028年度)へ

与信管理サービス事業



- 独自データベースのDX化運営強化
- 提供データ拡充によるサービス機能向上
- 価格戦略の見直し
- 更なるAIの活用
- スマホアプリの強化
- RPA、AIを活用した業務効率化による固定費削減

与信管理×AI = 「AI格付」「AIチェック自動化」

教育関連事業



- コンテンツ数アップと質の向上
- リスキリングニーズへの対応
- 成長企業へ向けコンテンツ拡充
- クライアントニーズに合わせた提案

教育×SaaS = 「リスキリング需要対応」

ビジネスポータルサイト事業



- 広く一般的に利用されているサービスとの連携を強化
- サポートセンターの機能強化
- Webマーケティングを強化
- スマホアプリの強化(15万ユーザーのアクティブ化)

BPOサービス事業



- VERIFY機能を向上
- 反社チェックサービス強化
- AIを活用したサービスの強化
- 新たな海外センター構築
- グループサービスとの連携強化
- AI-OCR活用

BPO×DX = 「与信管理+バックオフィス業務連携」

海外事業(中国(上海))



- 中国独自サービスの継続的開発
- グループ連携強化
- オフショア開発の品質向上

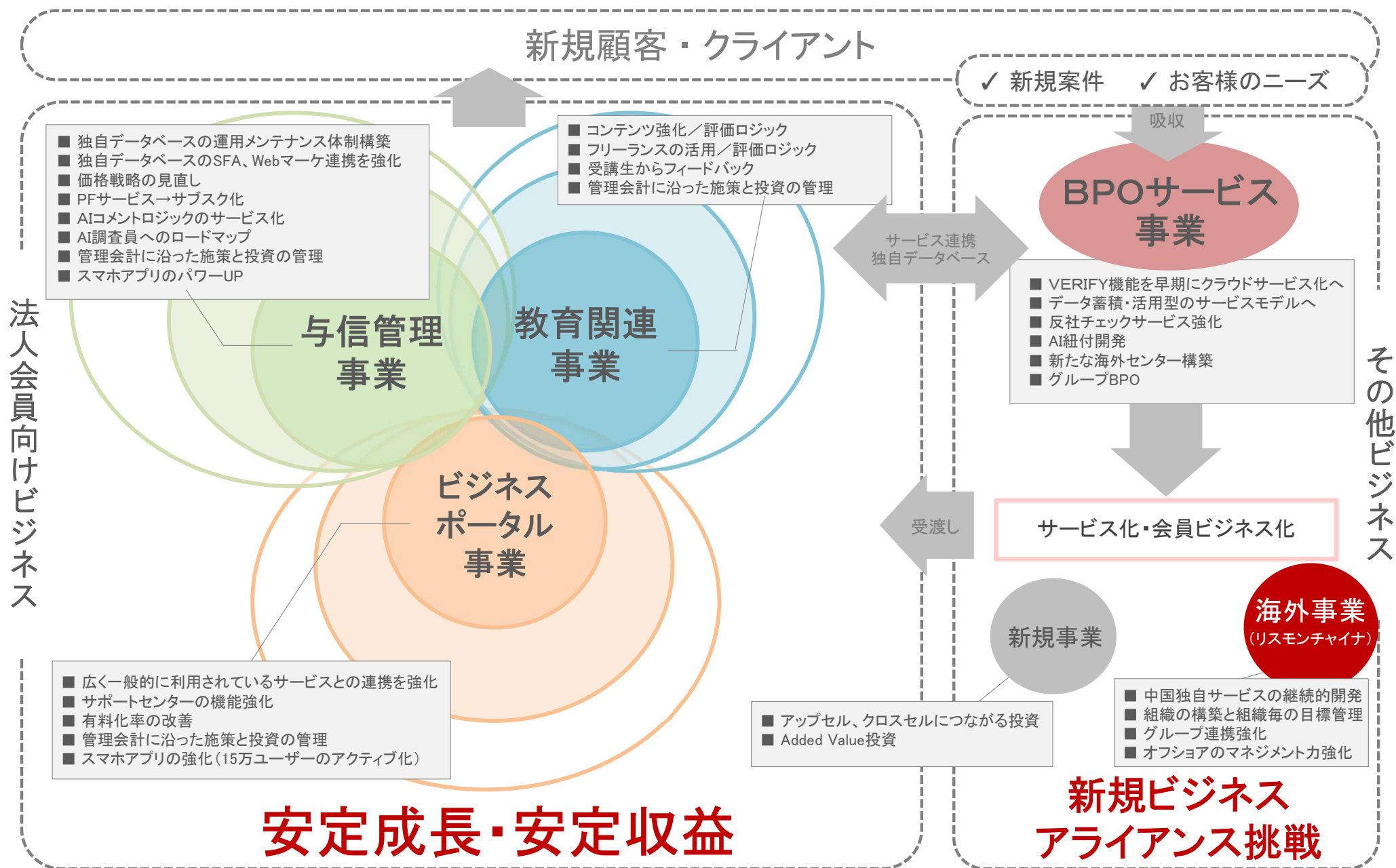
新規事業

- アップセル、クロスセルにつながる投資
- 付加価値を高める投資

安定的な収益基盤(ストックビジネス)の構築

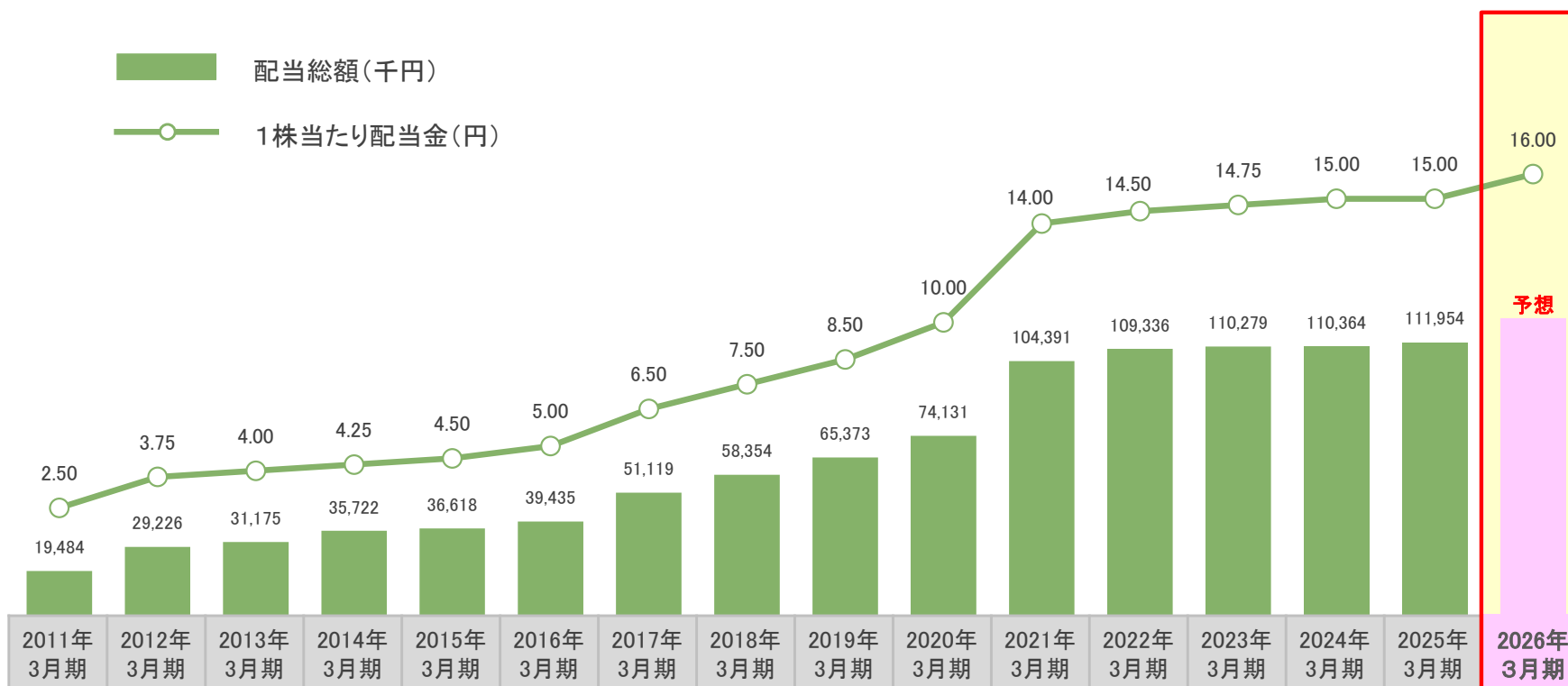
「AI×与信管理の高度化」を基軸とした
サービス充実化と業務効率化の推進

第9次 中期経営計画(2026～2028年度)へ



株主還元

- ◆2025年9月19日をもちまして創立25周年を迎え、これまでのご支援に感謝するとともに、今後のさらなる成長に向けた決意を示すため、期末配当を増配し、記念配当を実施することといたしました。これにより、2026年3月期の期末配当予想は、1株当たり普通配当15.5円、記念配当0.5円の合計16.0円(当初比+1.0円)となります。
- ◆今後も、事業成長と財務健全性の両立を図りながら、株主の皆様への安定的かつ持続的な還元の充実に努めてまいります。



(注) 1株当たり配当金は、2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で実施した株式分割を考慮した金額

自己株式の取得（2025年11月11日～2026年6月30日）

安定した利益水準の確保および株価水準の適正化を図るため、機動的な資本政策の一環として自己株式を取得いたします。これにより、資本効率の向上および株主還元の強化を図ります。

2025年11月7日開催 取締役会における議決内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.94%)
(3) 株式の取得価額の総額	150,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2025年11月11日～2026年6月30日 ※取得期間を当社定時株主総会開催時期までとして設定しておりますが、市場動向および株価水準を勘案し、機動的かつ柔軟に実施してまいります。
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付(立会取引を通じて実施予定)
(6) 取得した株式の処分予定	取得した自己株式については、資本効率の向上を目的として、消却を基本方針に、今後の状況を踏まえ適切に対応してまいります。

(ご参考)2025年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	7,613,654株
自己株式数	23,268株

- ・今回の取得上限数(300,000株)は、発行済株式総数(自己株式を除く)の3.94%に相当します。
- ・なお、本自己株式の取得に伴う資金需要は、内部留保資金により充当可能であり、当社の財務健全性に対する影響は軽微です。

利益還元と成長投資の両立で株主価値を最大化

配当方針

普通15円 + 記念0.5円 + 増配0.5円 = 16.0円

※2024年3月期まで13期連続増配し、2025年3月期は据え置いたものの2026年3月期は再度増配予定

自己株式取得

上限金額 150,000,000円 (2025年11月11日～2026年6月30日)

上限株数 300,000株 ※発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.94%に相当

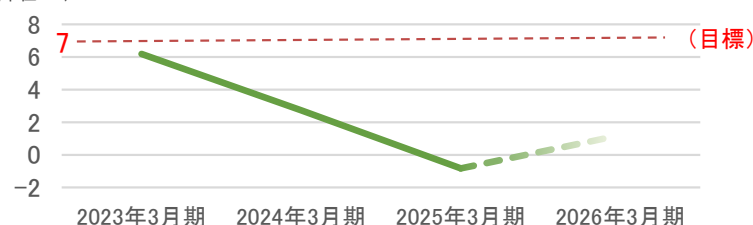
▶ 資本効率向上を図ります。

資本政策KPI

事業環境の改善、「AI×与信管理の高度化」を基軸に利益回復へ
ROE 7%、DOE 3%を目指します

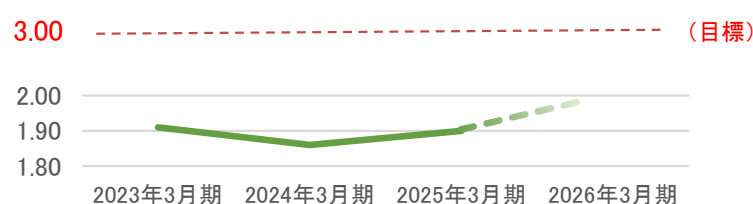
<ROE>

(単位: %)



<DOE>

(単位: %)

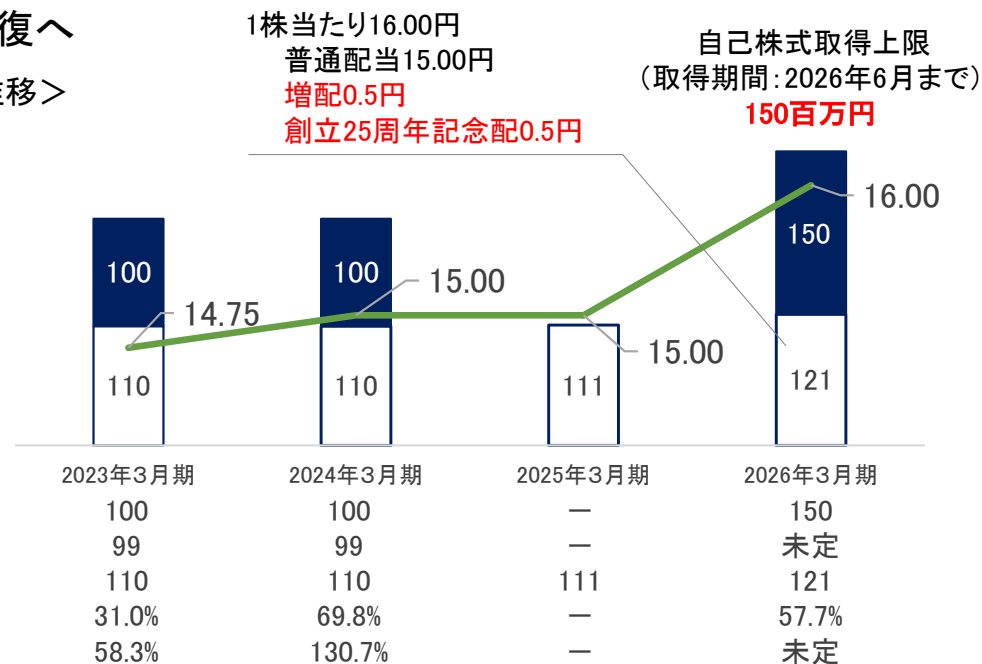


<株主還元の推移>

(単位: 百万円)

1株当たり配当金(円)

■ 自己株式取得枠(百万円)
■ 同 実行額(百万円)
□ 配当金支払総額(百万円)
配当性向
総還元性向



PBR1倍回復へ

株主優待制度

当社は、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様のうち、当社株式を6ヶ月以上保有されており、かつ、300株以上の当社株式を保有する株主様を対象とした株主優待制度を設けております。

また、当社株式を1年以上保有されており、かつ、600株以上の当社株式を保有する株主様におかれましては、好きな商品または寄付を1点お選びいただく株主優待となっております。優待商品につきましては、日本各地の名産品や、防災用品、当社オリジナル商品等がございます。



所有 株式数	保有期間	6ヶ月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上
300株以上	当社指定商品	当社指定商品			
600株以上			1,500円相当	2,000円相当	2,000円相当
1,000株以上			2,000円相当	3,000円相当	4,000円相当
2,000株以上			3,000円相当	4,000円相当	5,000円相当

第25回 定時株主総会

2025年6月24日に第25回定時株主総会を開催いたしました。
本年も、より多くの株主の皆様に参加いただくため、株主総会
のWEB配信を行いました。

事前質問を多くいただきましたこと、感謝申し上げます。
多くの株主様にご視聴いただき、また開催に際し、株主様に
ご協力いただきましたこと、心より御礼申し上げます。

第25回 定時株主総会 配信動画



リスモンちゃんねる 配信

YouTube「リスモンちゃんねるIR」では当社の
IR動画を年に4回インターネットで公開しており
ます。そのうち2回は決算に関するもの、残り2
回は当社サービスに関するものです。

また、YouTube「リスモンちゃんねる」では、一
般の方には馴染みの薄い「与信管理」や「リスク
モンスターの活動」について、広く普及するこ
とを目的に、企業や仕事にまつわるテーマの動画
を配信しております。

＜ リスモンIR情報＞



サステナビリティに関する姿勢

ESG経営を通じた「信頼の可視化」を推進。

与信・反社・コンプラチェックなど“社会的信用を支えるDX事業”を中核に、気候変動対応(TCFD開示2026年度開始予定)と事業成長を両立します。

環境に対する取り組み

・電気使用量の削減

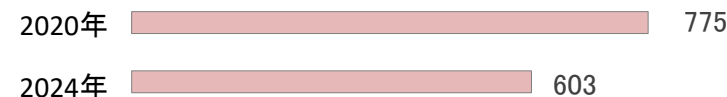
2024年度は、2020年度と比べて電力使用量を約16%削減しました。引き続き削減に努めていきます。

・紙使用量の削減

2024年度は、2020年度と比べて紙使用量を約22%削減しました。引き続き削減に努めていきます。



紙(A4)使用量の比較(単位:千枚)



TCFD提言に関する取り組み

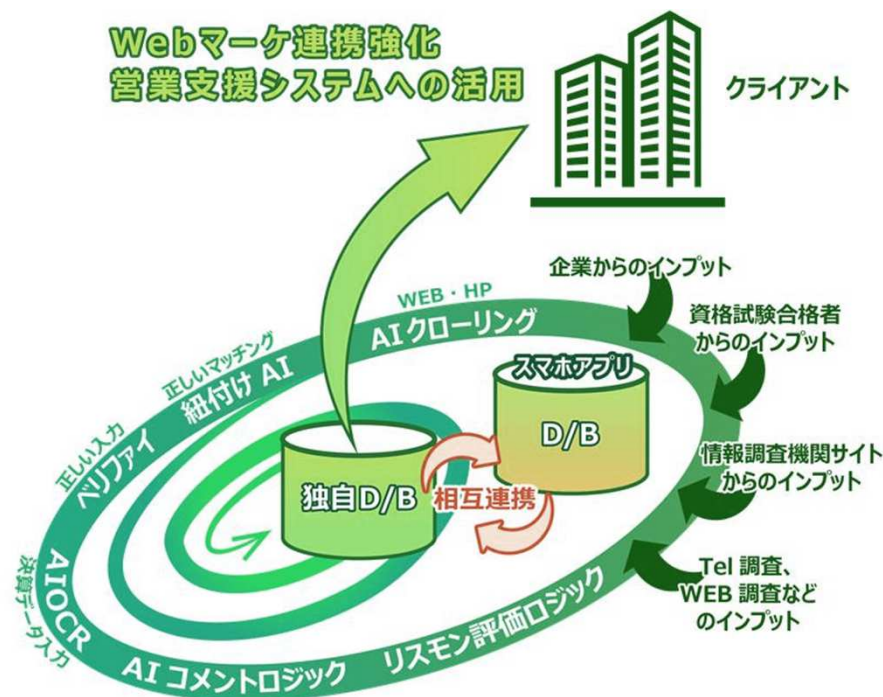
当社は、気候変動(脱炭素)を核とした環境課題への対応をESG経営の優先テーマとして位置づけており、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)宣言に準じて気候変動に関する取組をすすめています。その進捗について取締役会で報告するとともに、2026年度を目標に情報開示を開始していきます。

当社は、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、「新しいスタンダードを提供する」をキーワードに、長期ビジョン『RismonG-30』を制定し、この目標を実現するために、「DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組」を発信し、以下の取り組みを進めております。

AI等を活用し、自社保有データの分析推進によるサービス開発と業務効率化

クライアントへのDX化支援サービスの展開

デジタルプラットフォーム活用による業務効率化とテレワーク推進



2022年3月に経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得

具体的なクライアントへのDX化支援サービスとして、以下のサービスをリリースしました。

- ▶「e-与信ナビ 反社チェックヒートマップ」
- ▶「リスモンAI与信管理PDF」
- ▶「リスモン企業データベースAPI連携サービス」

信用を判断するだけでなく、信用を生み出す企業へ。
当社は「AI × データ × 信頼」で次世代の信用インフラを創出し、
社会価値と株主価値の双方を最大化する“リスモン・モデル”の確立を目指します。

当社経営理念*のもと、AIとデータを活かした次世代型与信モデルの確立を通じ、「社会的価値創造と資本効率の向上」を両立してまいります。

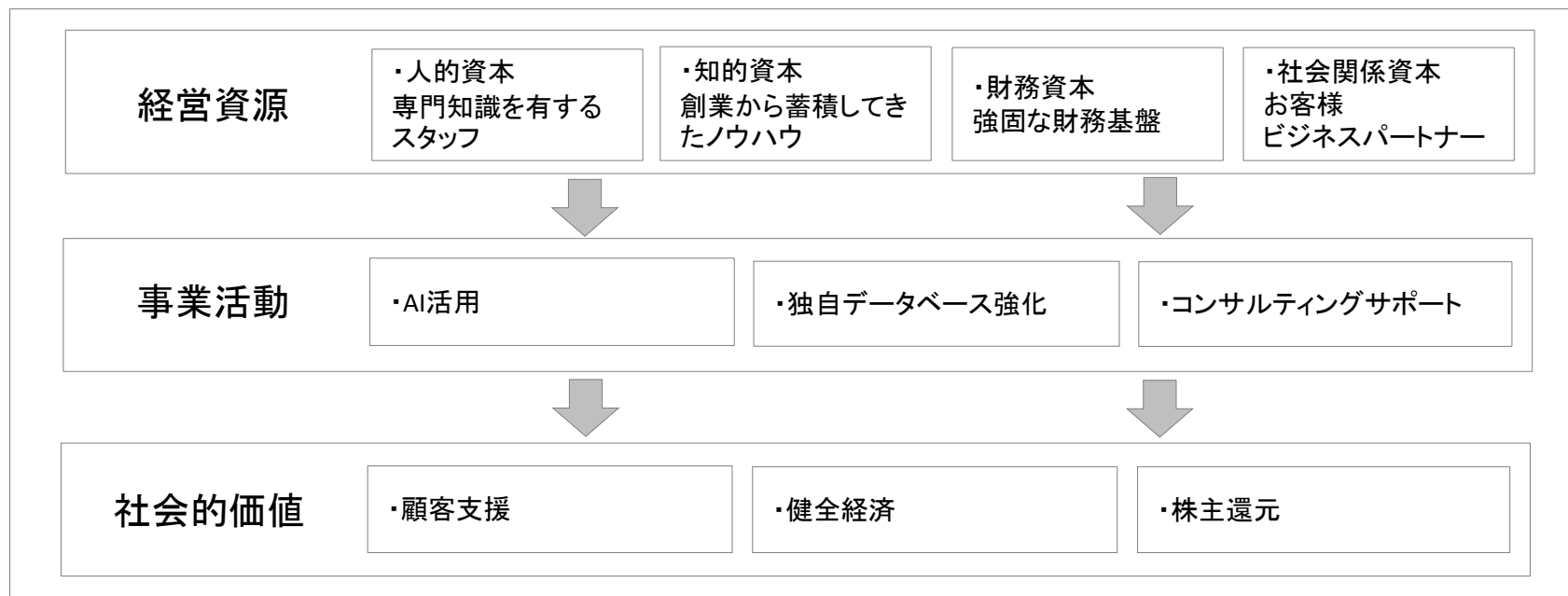
当社独自のデータベース(現在550万社超)を活かし、最先端AI技術と融合させることで、「AI×与信管理」「反社・コンプラチェック」の分野をはじめとする社会的価値を向上させる新たなサービスを開発していきます。当社は、引き続き、「当社与信管理モデルを与信業界のスタンダードとする」ことを目指して、社会的価値の創造を続けて参ります。今後の当社の事業展開にぜひご期待ください。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

*リスクモンスターグループの企業理念

1.顧客を大切に共により繁栄しよう。 2.プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう。

<https://www.riskmonster.co.jp/corporate/ir/management/philosophy/>



お問い合わせ先

IRに関するお問い合わせ

【Mail】

ir@riskmonster.co.jp

【お問い合わせフォーム】

[https://www.riskmonster.co.jp/
form/inquire/ir/index](https://www.riskmonster.co.jp/form/inquire/ir/index)

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 実際の業績は、経済環境の変化や提供するサービスの動向等の様々な要因により将来の見通し等と異なる場合があります。



【会社名】

リスクモンスター株式会社

<https://www.riskmonster.co.jp>

【所在地】

東京都中央区日本橋2-16-5

RMGビル

【連結子会社】

リスモン・ビジネス・ポータル株式会社

<https://www.j-motto.co.jp>

リスモン・マッスル・データ株式会社

日本アウトソース株式会社

株式会社シップス

<https://www.outsource.co.jp>

利墨(上海)商務信息咨询有限公司

<https://www.rismon.com.cn>

日本アウトソ

Rismon China
利墨(上海)
商务信息咨询有限公司

TOPICS



■ 4月4日は「リスモン与信の日」

当社は、4月4日を「リスモン与信の日」として一般社団法人日本記念日協会に正式登録しました。

企業間取引には、取引先の倒産や未払いなどのリスクが常に伴います。しかし、適切な与信管理を行うことで、貸し倒れや焦げ付きリスクを軽減し、スムーズで安心な取引を実現することができます。

与信管理の大切さを広く伝え、健全な取引を支援することを目的に、4月4日(「よ(4)しん(4)」の語呂合わせ)を「リスモン与信の日」として制定しました。

■ 新CM公開 注目俳優・岡部たかし氏出演

「リスモン与信の日」を記念して、新CMの公開、創業25周年記念セミナーの開催、顧客向けキャンペーンなどさまざまな取り組みを通じて、与信管理の大切さをより多くの方に知っていただく活動を展開していきます。



＼リスモン公式Youtubeチャンネルにて、Web CM公開中！／

新CMでは、今注目を集める俳優・岡部たかし氏を起用。彼の関西弁を活かした“まさかのツッコミ”と、リスクモンスターの公式マスコット「リスモンG」(※)とのコミカルな掛け合いを通じて、与信管理の重要性を親しみやすく伝えます。

(※)リスモンGとは？

リスクモンスターの公式マスコットキャラクター。

目を閉じて眠り続ける恐竜で、倒産や反社取引、コンプライアンスリスクなど企業に関わるさまざまな「リスク」を眠らせることが使命。普段はやさしく、寝てばかりだが、実はしっかりとリスクを管理している頼れる存在。実際のビジネスシーンでも、「取引リスクを事前に察知し、眠らせておくこと」が重要であることを象徴している。

■ 企業の”リスク判定”に有効

当社は、2000年創業以来25年にわたり、会員企業の与信管理業務を支援してきました。その中で、「業歴の浅い企業」や「情報の公開性が低い企業」との取引判断に悩む会員企業様から、多くのご相談をいただいています。

2025年4月1日、こうしたニーズに応えるため、リスクmonster株式会社は「商業登記簿」や「不動産登記簿」等の登記情報をもとに、独自の視点で分析したリスク要因を16のチェック項目にまとめ、リスクの所在を表示した「RM登記簿調査レポート」の提供を開始しました。

本サービスにより、十分な企業情報が得られない場合でも、公的な公開情報である登記情報からリスク要因を抽出し、取引判断をより迅速かつ的確に行うことが可能となります。

■ 概要

■ 概要

「商業登記簿」や「不動産登記簿」等の登記情報をもとに、16の項目でリスク判定を行うレポートです。

リスク判定の有無を示す「チェックシート」と、取得した「商業登記簿」「不動産登記簿」をまとめてご提供します。

■料金(税別)

3,000円

■納期

3営業日

■ 提供イメージ

RM登録簿調査レポート		
法人番号 999999999999		
商号 リスモン産業株式会社		
登録内容チェック項目		
	商業登記簿	該当
商号	直近3年間で2回以上商号変更されている	
本店	直近3年間で2回以上本店が移転されている	
資本金	減資の登記がなされている	
	資本金が300万円未満である	
設立	設立3年未満である	
目的	事業目的が20以上記載されている	
	直近3年間で2回以上代表者が変更されている	
役員	代表者や役員に「解任」登記がある	
	役員の7割以上が同時期に交代している	
不動産登記簿		-
所有	本社物件が自社や代表者、役員、グループ会社以外の所有物である	
甲区	所有者が代表者から代表者の要など、身内に移転されている (假)差押の履歴が存在する (假)抵当権の設定がある	
乙区	(假)抵当権者がノンバンクや一般事業者、個人である (假)抵当権者が債権回収会社等に移転されている 假抵当権に完本確定の登記がある	

20××/××/×× ×××× 現在の情報です

表 題 部 (土地の表示)		図 番	単位
地積番号	※ 市	地積特定	※ 市
所 在	中法区日本橋・下町		
① 地 番	② 地 目	③ 地 積	
1-1-1	住宅		
権 利 部 (甲 区) (所有権に属する)			
順位番号	登記の目的		交付年月日
1	所有権取得		平成20年11月1日
権 利 部 (乙 区) (所有権以外の権利)			
順位番号	登記の目的		交付年月日
1	仮払金		平成25年11月1日

20××/××/×× ×××× 現在の情報です

表 題 部 (建物の表示)		図 番	単位
地積番号	※ 市	建物特定	※ 市
所 在	中法区日本橋・下町		
建物番号	0380000		
① 種 別	② 構造	③ 地 積	
1	鉄骨鉄筋コンクリート造		
権 利 部 (甲 区) (所有権に属する)			
順位番号	登記の目的	交付年月日	権利取得者
1	所有権取得	平成20年11月1日	リスモン産業株式会社
権 利 部 (乙 区) (所有権以外の権利)			
順位番号	登記の目的	交付年月日	権利取得者
1	仮払金	平成25年11月1日	リスモン産業株式会社

20××/××/×× ×××× 現在の情報です

東京都中央区日本橋・リスモン産業株式会社

会社法人番号	99999-999-9999999		
商 号	リスモン関係株式会社		
	リスモン産業株式会社	平成 11 年 3月1日 変更	
		平成 11 年 3月1日 登記	
本 店	東京都千代田区日本橋・リスモン	昭和 42 年 10月1日 移転	
		昭和 42 年 10月1日 登記	
	東京都中央区日本橋・リスモン	平成 22 年 8月12日 移転	
		平成 22 年 8月12日 登記	
公衆をする方法	管轄に転送する		
会社設立の年月日	平成12年1月1日		
目的	1. インターネットを利用した各種情報提供サービス 2. 役所情報の収集、分析、並びにデータ提供サービス 3. 企業経営上の信用リスク管理システムの企画、販売、開発、提供、利用、販売並びにこれらの仲介 4. フォトリソグラフィ装置及びそれに関連して行うことが必要な調査、並びにその代償、仲介 5. 企業経営者の企画、運営、実施 6. 経営コンサルティング業務、企業及び製造業の経営戦略、信用調査業務、情報管理コンサルティング業務並びにその代償及び仲介 7. 出版物、製作物の製作、販売並びに出版の代償及び仲介 8. 労働者派遣事業並びに並び一般労働者派遣事業 9. 企業の管理運営、役員任免、資本参加、業務譲渡及び合併に関する相談並びに仲介 10. 企業その他事業の発展に際する職業教育指導		

取引環境の整備と円満な事業承継の実現に寄与

M&A仲介を手掛ける株式会社fundbook(本社:東京都港区、代表取締役:渡邊和久)は、「リスモンAI与信管理PDF」の利用を開始いたしました。

「リスモンAI与信管理PDF」は、中小企業庁が策定した「中小M&Aガイドライン(第3版)」に対応しています。本サービスを活用して、買い手企業の財務状況・コンプライアンス・事業実態を可視化することで、M&Aに関わるすべての関係者が安心して取引を進められる環境を整備します。



「リスモンAI与信管理PDF」の概要

「リスモンAI与信管理PDF」は、企業が取引先と安全な取引を行うために把握すべき情報を網羅的にまとめ、企業評価を分析した与信管理支援レポートです。

掲載される企業情報は、AIリサーチ(AIを活用したWebクロウリング等)と、リスモンが持つDXノウハウで収集しています。さらに、リスモン独自の「審査ノウハウ」と「AI分析技術」を用い、信用評価指標(RM格付)、総合評価コメント、分析資料を提供します。



■ 新たに個人事業主・フリーランスのコンプライアンスチェック機能

2025年4月20日、新機能「反社チェック個人検索」の提供を開始いたしました。

これまでの反社チェックサービスは法人企業を検索対象としていましたが、新機能では個人事業主や個人株主に対しても検索が可能となります。検索ノイズを最小限に抑えた高精度なリスク情報を提供し、企業のリスク管理体制をより強力にサポートします。

■ 「反社チェック個人検索」 3つの特長

「反社チェック個人検索」の検索結果は、リスモンの独自AI技術により精査された精度の高いリスク情報をご提供いたします。これにより、重要な箇所に絞ってリスクの所在を確認いただけますので、反社チェック業務にありがちな、新聞記事検索等の作業で発生していた膨大な検索結果を精査する工数を削減し、業務効率化が可能となります。

(1) 氏名だけで簡単検索

法人格を持たない個人商店やフリーランス等の取引先や、個人株主のチェックに有効。姓・名を入力するだけのシンプルな操作で検索可能です。

(2) リスクの所在がハイライトされるため、直感的に把握できる

検索結果は「反社警戒」、「事件事故」の2カテゴリに分類され、リスクの所在をハイライト表示します。視覚的・直感的にチェックした上で、ハイライトされたマスをクリックすると詳細情報を確認できます。

(3) 履歴管理に対応

検索結果は、「反社チェック個人検索ファイル」で保存され、過去の記録をいつでも確認できます。従来の簡易検索では難しかった履歴管理が可能となりました。

反社チェック個人検索

対象キーワード	利根久太郎		
反社警戒	ヒットあり	事件事故	ヒットあり
反社ワード記事検索	-		

PDF作成

件数は最大30件まで表示しております。30件以上ある可能性もございます。

反社警戒

- ※訂状の男性に対し暴行を加えた疑い 3人を逮捕 (202X/02/01)

事件事故

- トラック運転の社長を逮捕 中央区の3名死傷事故 (202X/01/01)

■ SFA × 540万社超の企業データ自動更新が可能に

2025年5月15日、Salesforce AppExchangeで「Rismon企業データfor Salesforce | 与信・反社チェックのリスクモンスター」(以下「Rismon企業データ for Salesforce」)を発表しました。

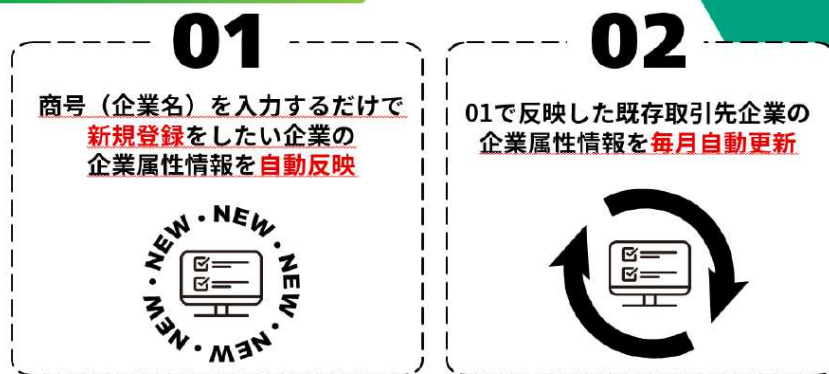
今回の第3弾リリースにより、お客様のSalesforceシステム上で、リスモンが提供する540万社超の正確で豊富な企業情報を、定額で取り込み・自動更新できるようになり、営業やマーケティング活動の業務効率向上やDX化推進に貢献します。



■ 「Rismon企業データ for Salesforce」 概要と主な機能

第3弾となる「Rismon企業データ for Salesforce」では、国内最大級540万社超のリスモン独自企業データベースによる提供データ項目の拡充と自動データメンテナンス機能を搭載しました。

『Rismon企業データ for Salesforce』の主な機能



審査会社ならでの独自ネットワークにより、
HP等にはない非公知情報も低価格で提供します

利用可能な企業データ24項目

- ✓ free・lightでも反映される項目
- ✓ Rismon企業データ for Salesforceのみ

✓ 取引先法人番号	✓ 上場区分	✓ 代表者氏名
✓ 取引先商号	✓ 設立年月	✓ 決算期
✓ 商号カナ	✓ 従業員数	✓ 売上高
✓ Webサイト	✓ 取引銀行	✓ 利益
✓ 郵便番号	✓ 役員	✓ 中分類業種名
✓ 所在地	✓ 大株主	✓ 中分類業種コード
✓ 電話番号	✓ 仕入先	✓ 細分類業種名
✓ 資本金	✓ 販売先	✓ 細分類業種コード

売上高や利益、従業員数、資本金など24項目にわたる企業情報が月次で自動更新されるため、精度の高い顧客分析やマーケティング分析が可能になります。無駄な工数や突発的なデータメンテナンス費用を抑えて、営業成果の最大化を支援します。

■ 51業種の”使える情報”がいつでも手元に

2025年5月28日、会員向け書籍「リスモン業種別審査ノート」のWebアプリを一般公開いたしました。

本サービスにより、51業種の業界情報を、会員に限らずすべての方に無料でご利用いただけます。営業活動やマーケティング、取引判断など、様々なビジネスシーンで”業界ハンドブック”としてお役立ていただけるコンテンツです。

■ 「リスモン業種別審査ノート」Webアプリの主な特長

- 51業種の業界情報がわかる！ 業界の市場概要やビジネスモデル、業界天気図を掲載
- 会員限定コンテンツを無料公開！ これまで会員限定で配布していた書籍の一部を無料開放
- いつでもどこでもアクセス可能！ PC・スマホからブラウザで簡単利用。”使える業界情報”を閲覧可能

<掲載 51 業種>

業種別審査ノートVol 1		
NO.	大分類	業種名称
1	製造業	はん用機械器具製造業
2		生産用機械器具製造業
3		業務用機械器具製造業
4		電子部品・デバイス・電子回路製造業
5		電気機械器具製造業
6		情報通信機械器具製造業
7		輸送用機械器具製造業
8	卸売業，小売業	機械器具卸売業
9		機械器具小売業
10	建設業	総合工事業
11		設備工事業
12		職別工事業（設備工事業を除く）
13	不動産業，物品賃貸業	不動産取引業
14		不動産賃貸業・管理業
15		物品賃貸業
16	医療，福祉	社会保険・社会福祉・介護事業
17		医療業

業種別審査ノートVol 2		
NO.	大分類	業種名称
1	製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業
2		化学工業
3		石油製品・石炭製品製造業
4		プラスチック製品製造業
5		ゴム製品製造業
6		鉄鋼業
7		非鉄金属製造業
8	卸売業，小売業	金属製品製造業
9		建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
10	運輸業，郵便業	道路貨物運送業
11		倉庫業
12		運輸に附帯するサービス業
13	情報通信業	水運業
14		通信業
15		情報サービス業
16		インターネット附随サービス業
17		映像・音声・文字情報制作業

業種別審査ノートVol 3		
NO.	大分類	業種名称
1	製造業	繊維工業
2		窯業・土石製品製造業
3		食料品製造業
4		印刷・同関連業
5	卸売業，小売業	繊維・衣服等卸売業
6		繊維・衣服・身の回り品小売業
7		飲食品卸売業
8		食料品小売業
9		無店舗小売業
10	宿泊業，飲食サービス業	宿泊業
11	サービス業	飲食店
12		広告業
13		洗濯・理容・美容・浴場業
14		娯楽業
15		廃棄物処理業
16		自動車整備業
17		職業紹介・労働者派遣業

■景気回復／原材料高騰など企業に明暗、相対する影響をロジックに反映

2025年7月20日、倒産判別力のさらなる向上を目的に、「RM格付ロジック」改定を実施いたしました。

「RM格付」は、企業をA格～F格の6段階(細分化を含め9段階)に分類した、倒産に特化した与信管理指標です。その倒産判別力(※)は90%超を維持し、高い精度を誇っています。今回のロジック改定により、さらに0.5ポイントの判別力向上を見込んでいます。

※倒産判別力とは、倒産件数に占めるRM低格付(E格・F格)の割合を示す。

■ 格付ロジック改定のポイント

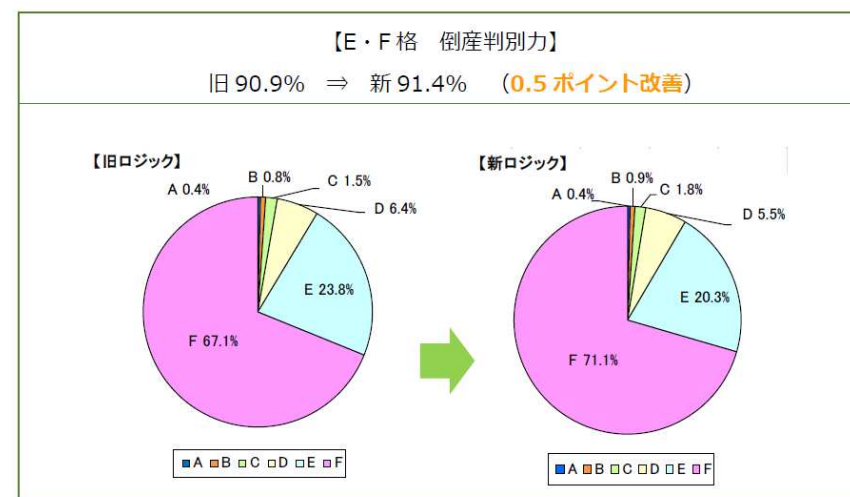
1)倒産確率の適時化

経済環境や景気動向により、常に変化する倒産トレンドに対応するために、定期的に倒産実績の集計を行い、格付と倒産確率の乖離が生じないように調整を行っています。

財務指標	要警戒水準	倒産確率推移		
		2024/3	2024/9	2025/3
増減収率	▲30%以上	1.97%	2.10%	2.18%
売上高当期純利益率	赤字	1.54%	1.73%	1.75%

2)定量化の強化

収益性分析を強化、特に、中期的な収益変化に注目し、企業規模や業種に応じた収益構造の特徴を評価指標に反映しています。



3)定性分析の強化

倒産との相関性が高いとされる評価項目について見直しを実施しました。定性情報として「企業の情報公開性(Webサイト情報の有無)」を新たに判定項目に加えたほか、「業歴や地域別の倒産傾向」の分析を強化しています。これにより、公開情報や地域特性を踏まえた格付の信頼性を向上させています。

■ “キーマン直通”アタックリストで接触率・成約率が向上

2025年7月20日、ターゲット企業に“狙い撃ち”でアプローチできる営業アタックリスト作成サービス「攻めモンスター」をリニューアルいたしました。

■ 攻めモンスターの特長

本サービスは、リスモンが保有する550万社の独自データベースを活用し、ターゲット企業を高精度に抽出できる営業支援ツールです。今回のリニューアルにより、「部署情報」「マーケティングタグ情報」を追加した20項目の条件でニーズに合致するターゲット企業を抽出が可能になりました。接触率・成約率の向上に直結する”狙い撃ち営業”を支援します。



■ 部署カテゴリ指定・部署直通電話番号で“キーマン”へ直撃 【New!!】

経営企画、営業、マーケティング、人事、法務など部門を指定し、部署直通電話番号付きのリストを抽出可能。代表電話では繋がりにくかった目的部署の担当者との接触率が大幅に向上します。

■ マーケティングタグで精度の高いマッチング 【New!!】

「企業の活動内容」「事業分野」「トレンド」など、ターゲット企業の属性によって分類されたタグ情報で、ニーズに合致する企業を素早く抽出できます。「スタートアップ」「展示会参加企業」など、マーケティング目的に応じたセグメントが可能です。

■ RM格付による信用力フィルタリング

倒産確率に基づく独自のRM格付(A~F)により、支払い能力の高い優良企業を狙ってアプローチできます。

■ 最大20項目で詳細条件を指定

所在地、売上高、資本規模など、充実の20項目で条件指定可能。戦略的なターゲティングを実現します。

■ コスト効率の高い料金体系

1件あたり60円〜で利用可能。常に最新データをCSVでダウンロードでき、コスト効率の高い営業リスト運用が可能です。

■ 営業・マーケティング領域でのデータ連携を強化し、企業の業容拡大を支援

与信管理クラウドサービスを提供するリスクモンスター株式会社(以下「リスモン」)は、ネットビジネスサポート株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:池上正夫、以下「NBS」)と業務提携し、営業・マーケティング領域におけるデータ連携を強化。企業の業容拡大を支援する新たな取り組みを開始いたしました。



■ 提携の背景と目的

リスモンは、企業の信用力を指標化した「RM格付」や反社・コンプライアンスリスクを可視化する「反社チェックヒートマップ」など、与信リスクやコンプライアンス領域に特化したクラウドサービスを提供し、企業の安心・安全な取引拡大を支援してきました。

一方、NBSは、企業の営業・マーケティング活動を支援する独自の企業データベース「Beegleデータ」を構築。企業の部署情報やビジネス特性など、SFA(営業支援システム)やCRM(顧客関係管理)との連携を実現しています。

今回の提携により、両社の持つデータベースを連携させることで、与信・コンプライアンス情報と企業属性データの融合を実現。ターゲティングの精度と営業活動の質を高め、企業の戦略的営業・マーケティングを後押しします。

■ 主な連携内容と提供価値

■リスモン:「攻めモンスター」での高度ターゲティングを実現

営業支援サービス「攻めモンスター」にNBSの企業データベースを組み込み、部署情報や業種特性などの属性データとRM格付を掛け合わせたターゲット抽出が可能に。接触率・成約率の向上に繋がる質の高いリスト作成を支援します。

■NBS:「クリックサーチ」上での審査機能を強化

NBSの企業データベースにリスモンの与信チェック・反社チェック機能を統合。営業現場での意思決定に必要な取引判断を、「クリックサーチ」上で簡単に行える環境を整備します。

■ 企業の“与信知識力”を可視化

2025年8月18日、企業のリスクマネジメント体制強化を支援する新たなサービスとして、「与信知識力診断サービス」の無料提供を開始しました(監修:リスク管理情報研究所)。

本サービスでは、「ビジネス実務与信管理検定3級」試験の受験と診断結果レポートをセットでご提供し、企業の与信管理知識の“現在地”を可視化します。これにより、自社における与信管理スキルの強み・弱みを把握し、年度目標の設定や教育計画の策定などと合わせて取り組むことで、自社のリスク管理能力を一層高めることが期待できます。



■ サービスの概要

本サービスを利用により、以下のような現状把握が可能です。

- ✓ 営業部門がどの程度“与信リスク”を理解しているか
- ✓ 経理・財務担当が現場判断にどう関与できているか
- ✓ 担当者ごとの“知識のばらつき”がどこにあるか

こうした定量的な可視化を通じて、課題の抽出や教育方針の策定に役立てられます。

対象 : リスモンサービス導入企業
内容 : 「ビジネス実務与信管理検定3級」
受験+診断結果レポート提供
監修 : リスク管理情報研究所
申込 : リスクモンスターまでお問い合わせください

※ビジネス実務与信管理検定とは

与信管理に関する実践的な実務能力および知識を測定する試験で、リスク管理情報研究所が運営しています。

与信管理知識は、商取引におけるリスク評価や問題解決に必要なリスクマネジメントの基礎能力であり、すべてのビジネスパーソンに不可欠なスキルです。

検定は難易度別に「1級」「2級」「3級」があり、リモート試験や団体受験に対応しています。3級試験は無料で受験可能です。ビジネススキルの力試しはもちろん、企業の与信管理知識の現状把握に活用できます。

■ 調査困難だった中国企業のコンプライアンスチェックを実現

2025年9月1日、新サービス「RM中国企業コンプラチェックレポート」の提供を開始いたしました。
これにより、日本企業にとって長年の課題であった「中国企業のコンプライアンスリスクの把握」を実現できるようになります。

■ 「RM中国企業コンプラチェックレポート」の特長

本サービスは、精度の高い情報リソースと専門家による分析を組み合わせ、約15ページに集約したレポートとして提供します。
従来困難だったコンプライアンスリスクの所在を可視化し、取引判断の迅速化に貢献します。

■ 主な特長

コンプラチェック・ヒートマップでわかりやすい
リスクの所在をヒートマップ形式で視覚化し、直感的に把握可能

日本から取得困難なネガティブ情報を網羅
日本からアクセスできない中国現地の公的情報や周辺企業へのインタビューを基に、ブラックリスト、訴訟履歴、贈収賄などのネガティブ情報をレポート提供

株主・役員・グループ情報を整理
企業本体に加え、役員・株主・関連会社の情報を網羅し、実質的支配関係を図解



■ 料金・納期

料金：一般販売価格 100,000円/件(税抜)
会員価格80,000円/件(税抜)
納期：ご注文の翌営業日から起算して9営業日後に納品